

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成24年6月

人事委員会事務局

目

次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	決算調書（総括表）	4頁
8	事業別実施状況調べ	5頁
9	予備費の充用調べ	12頁
10	繰越関係調べ	12頁
11	収入証紙取扱額調べ	12頁
12	収入事務処理状況調べ	12頁
13	税外収入未済額調べ	13頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13頁
16	債務負担行為の状況調べ	14頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15頁
18	工事請負費調べ	17頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	17頁
19	財産に関する調べ	18頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18頁
21	借受不動産明細調べ	18頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18頁
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	18頁
24	寄附物件の受納状況調べ	18頁
25	備品の処分状況調べ	18頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18頁
27	貸付金等状況調べ	18頁
28	意見、要望等	18頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
人事委員会事務局	任用課	<ul style="list-style-type: none"> ・任用及び服務制度に関すること。 ・職員採用試験に関すること。 ・職階制に関すること。 ・職員の分限及び懲戒に関すること。 ・勤務条件に関する措置の要求の審査に関すること。 ・不利益処分に係る不服申立ての審査に関すること。 ・職員からの苦情の処理に関すること。 ・公平委員会事務の受託事務に関すること。 ・退職手当の支給制限等の処分に係る調査審議に関すること。 ・事務局の人事、予算、決算、経理に関すること。
	給与課	<ul style="list-style-type: none"> ・給与制度に関すること。 ・給与の支払監理に関すること。 ・給与に関する報告並びに勧告及び意見に関すること。 ・職員給与及び民間給与の実態調査に関すること。 ・旅費に関すること。 ・職員の勤務時間及び休暇に関すること。 ・職員団体に関すること。 ・労働基準監督機関の職権の行使に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定員	12	12	0	0	0	0	12	12	
現員	(2) 14	(1) 13	0	0	0	0	(2) 14	(1) 13	<ul style="list-style-type: none"> ・左のほか併任職員2名あり（ボイラー検査等） ・H23は育休職員1名 ・H24は産休 育休職員1名ずつ
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務

5 役付職員の調べ

(平成24年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
事務局長	森谷 邦彦	0	2	
次長	加賀田 啓	3	2	
任用課長	山添 久	1	2	
給与課長	稲田 将	3	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																				
採用試験等 決算額 91,950千円 (一般管理費及び事務局費。給与課分含む。)	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職務遂行能力の高い職員を採用すること。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 地方公務員法の規定に基づき、職員の採用に係る競争試験及び選考を行った。 (詳細は、8事業別実施状況調べ(3)事務局費ア職員採用試験の実施を参照)</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別面接に関し、コンピテンシー型評価、若手面接員制度を廃止(※)するとともに、評価項目を整理・統合した。 ※十分な行動特性が見出せない場合がある、面接員の確保が難しい、面接技術上の問題等の理由による。 民間企業等経験者対象試験(職種:事務)の受験資格として必要な職務経験は、事務系のものに限らないこととし、一方で、職務経験は直近10年以内のものに限定することとするなど受験資格を見直した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別面接の見直しにより、よりの確で総合的な人物評価が行えることとなった。 民間企業等経験者対象試験の受験資格の見直しにより、より多くの、即戦力になる人材を確保することができることとなった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民間問わず、優秀な人材の獲得競争が激化している。こうした状況の中、県として、一定程度の採用試験の受験者を確保し、優秀な人材を獲得するため、引き続き、試験内容の見直しや効果的な広報の実施方法の検討などに取り組んでいく必要がある。 採用試験については、任命権者と連携しながら、より正確な能力実証方法、優秀な人材の確保に資する方法となるよう、継続して見直しを行っていく必要がある。 <p>(参考) 申込者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大卒程度</td> <td>768名</td> <td>904名</td> <td>776名</td> </tr> <tr> <td>高卒程度</td> <td>(461) 782名</td> <td>294名</td> <td>378名</td> </tr> <tr> <td>警察官A</td> <td>(205) 298名</td> <td>276名</td> <td>323名</td> </tr> <tr> <td>警察官B</td> <td>150名</td> <td>208名</td> <td>177名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成21年度の高卒程度、警察官Aの採用試験は2回実施。 ()内は1回目の申込者で内書き。</p>	年 度	21	22	23	大卒程度	768名	904名	776名	高卒程度	(461) 782名	294名	378名	警察官A	(205) 298名	276名	323名	警察官B	150名	208名	177名
年 度	21	22	23																		
大卒程度	768名	904名	776名																		
高卒程度	(461) 782名	294名	378名																		
警察官A	(205) 298名	276名	323名																		
警察官B	150名	208名	177名																		

事業名	概	要
給与勧告	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県職員の給与等を社会一般の情勢に反映させる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 地方公務員法の規定に基づき、給与等に関する勧告・報告を行った。 ・ 勧告日：平成23年11月1日（詳細は、「8事業別実施状況調べ」を参照）</p> <p>イ 平成23年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与水準の設定に当たっては、地域民間の実態をより適切に反映させることを心がけた。 ・ 平成23年度は、東日本大震災の影響により、民間給与実態調査、人事院の給与勧告が例年に比べ遅れて実施されたが、可能な限り勧告日の早期化を図るよう努めた。 ・ 昇任・昇格に伴う給与額の上げが十分に行われない構造となっている現行の給料表構造の是正に向けて、平成23年度は、給与構造改革における経過措置額の廃止により生ずる原資等を用いて、行政職2級相当と同3級相当部分の構造是正を図った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与水準における地域民間実態の反映について、平成23年11月議会で、勧告内容どおりに条例改正がなされ、職員の給与を社会一般の情勢に適応させることができた。 ・ 懸案であった現行の給料表構造の是正について、その一部（行政職2級相当と同3級相当部分）を是正することができたことにより、地方公務員法で定める職務給の原則に照らし、現行の給料表をより適正なものとすることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の給料表は、行政職5級相当と同6級相当部分で昇任・昇格しても給与の上げが十分に行われないものとなっており、地域民間の実態を適切に反映させつつ、どのように整合・是正を図っていくのか、引き続き検討を要する。 ・ 平成20年以来の給与勧告・報告において指摘した教員給料表の一本化の見直しについて、引き続きその検討を任命権者に働きかけていく必要がある。 ・ 公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴い、国の定年制度の見直しの動向を注視しながら、本県における高齢期の雇用問題について検討する必要がある。 	

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算				現 額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	本 庁	出納機関						
歳 出	一般管理費	0	0	0	1,483,000	1,483,000	1,483,000	1,483,000	1,483,000	0	0	0	0	
	委員会費	7,871,000	△9,000	0	0	7,862,000	6,636,559	6,636,559	6,636,559	0	0	0	1,225,441	
	事務局費	102,962,000	△8,942,000	0	0	94,020,000	90,466,579	90,466,579	90,466,579	0	0	0	3,553,421	
	合 計	110,833,000	△8,951,000	0	1,483,000	103,365,000	98,586,138	98,586,138	98,586,138	0	0	0	4,778,862	
同 上	公平委員会事務 受託事業収入	1,637,000	0	0	0	1,637,000	919,309	919,309	919,309	0	0	0	717,691	
	雑 入	9,000	0	0	0	9,000	8,736	8,736	8,736	0	0	0	264	
	小 計	1,646,000	0	0	0	1,646,000	928,045	928,045	928,045	0	0	0	717,955	
財 源 内 訳	一般県費 充 当	109,187,000	△8,951,000	0	1,483,000	101,719,000	97,658,093	97,658,093	97,658,093	0	0	0	4,060,907	
	合 計	110,833,000	△8,951,000	0	1,483,000	103,365,000	98,586,138	98,586,138	98,586,138	0	0	0	4,778,862	

8 事業別実施状況調べ

(1) 一般管理費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	1,483,000	1,483,000	0	0	鳥取県職員採用試験（民間企業等経験者対象試験）。 成果は（3）事務局費のとおり。
合計	1,483,000	1,483,000	0	0	

(2) 委員会費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
委員会費	7,862,000	6,636,559	0	1,225,441	下記ア～オのとおり
合計	7,862,000	6,636,559	0	1,225,441	

ア 人事委員会の開催

23回

「鳥取県職員採用試験の実施について」、「職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告について」等の審議（議決件数 68件）

イ 規則の制定及び改正

31件

「公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則」、「管理職手当に関する規則の一部を改正する規則」等

ウ 県議会からの条例の制定・改廃についての意見の聴取に対する回答

5件

「外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正について」、「警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について」、「職員の給与に関する条例等の一部改正について」、「鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について」及び「職員の給与に関する条例等の一部改正について」に対する回答

エ 不利益処分に関する不服申立ての判定

7件

オ 勤務条件に関する措置要求の判定

0件

(3) 事務局費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
事務局費	94,020,000	90,466,579	0	3,553,421	下記ア～ケのとおり
合計	94,020,000	90,466,579	0	3,553,421	

ア 職員採用試験の実施

(A) 日程

試験の種類	受付期間	第一次試験	第二次試験	採用候補者発表
県職員（大学卒業程度）	5月13日～5月30日	6月26日	8月1日～8月12日 （ただし土日は除く）	8月26日
県職員（民間企業等経験者対象）	5月13日～5月30日	6月26日	7月30日～7月31日	8月26日
県職員（高校卒業程度、短大卒業程度、大学卒業程度【管理栄養士】）	8月5日～8月22日	9月25日	10月26日～10月28日 11月4日（※）	11月14日 11月29日
県職員（身体障がい者対象・高校卒業程度）	8月5日～8月22日	9月18日	10月25日	11月14日
警察官（警察官A）	4月1日～4月19日	5月8日	6月13日～6月15日 （※）	7月8日
警察官（警察官B）	8月5日～8月22日	9月18日	11月7日～11月8日 （※）	11月29日

※ 警察職員に係る採用試験の第二次試験については、警察本部に委任して実施。

(B) 実施結果

a. 県職員採用試験(大学卒業程度)

職 種	採用予 定者数	申込者数 (人)			受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			競争率 (倍)	採用者数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (一般コース)	19名程度	336	193	529	229	119	348	15	5	20	17.4	20
事務 (環境コース)	1名程度	9	1	10	9	1	10	1	0	1	10.0	1
社会福祉 (福祉コース)	1名程度	10	21	31	8	14	22	1	0	1	22.0	1
総合化学 (一般コース)	1名程度	20	6	26	12	3	15	2	0	2	7.5	2
総合化学 (食品化学コース)	1名程度	7	9	16	5	8	13	0	1	1	13.0	1
薬剤師 (公衆衛生コース)	2名程度	3	0	3	3	0	3	1	0	1	3.0	1
薬剤師 (調剤コース)	1名程度	1	4	5	1	4	5	0	2	2	2.5	2
保健師	1名程度	1	8	9	1	7	8	0	1	1	8.0	1
農業	6名程度	35	26	61	24	18	42	5	2	7	6.0	6
林業	5名程度	13	7	20	11	4	15	3	2	5	3.0	5
土木	15名程度	38	4	42	29	4	33	10	2	12	2.8	10
建築	1名程度	7	3	10	5	1	6	1	0	1	6.0	1
機械	1名程度	10	0	10	7	0	7	1	0	1	7.0	1
獣医師	4名程度	2	2	4	2	2	4	2	1	3	1.3	1
管理栄養士	1名程度	2	47	49	1	35	36	0	2	2	18.0	2
計	60名程度	494	331	825	347	220	567	42	18	60	9.5	55

b. 県職員採用試験（民間企業等経験者対象）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)			受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			競争率 (倍)	採用者数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務	5名程度	290	63	353	186	45	231	4	1	5	46.2	5
土木	3名程度	40	0	40	24	0	24	7	0	7	3.4	7
計	8名程度	330	63	393	210	45	255	11	1	12	21.3	12

c. 県職員採用試験（短大卒業程度）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)			受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			競争率 (倍)	採用者数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
保育士	3名程度	11	48	59	8	37	45	0	4	4	11.3	3
司書	3名程度	15	83	98	11	67	78	0	4	4	19.5	4
計	6名程度	26	131	157	19	104	123	0	8	8	15.4	7

d. 県職員採用試験（高校卒業程度）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)			受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			競争率 (倍)	採用者数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
一般事務	6名程度	34	35	69	30	31	61	2	5	7	8.7	6
警察事務	5名程度	77	72	149	56	60	116	0	5	5	23.2	3
<small>身体障がい者対象</small> 一般事務	3名程度	2	1	3	1	1	2	0	1	1	2.0	1
計	14名程度	113	108	221	87	92	179	2	11	13	13.8	10

e. 警察官採用試験（警察官A）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)	受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	競争率 (倍)	採用者数 (人)
男性	28名程度	260	224	37	6.1	27
女性	3名程度	52	40	6	6.7	2
男性 (武道/柔道)	2名程度	3	3	2	1.5	1
男性 (武道/剣道)	2名程度	8	8	2	4.0	1
計	35名程度	323	275	47	5.9	31

f. 警察官採用試験（警察官B）

職 種	採用予定者数	申込者数 (人)	受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	競争率 (倍)	採用者数 (人)
男性	20名程度	151	124	35	3.5	33
女性	3名程度	26	22	8	2.8	7
計	23名程度	177	146	43	3.4	40

イ 職員の給与等に関する勧告

(A) 勧告日 平成23年11月1日

(B) 職員の給与改定等について

① 給料月額 0.6%の引下げ。

② 特別給(ボーナス) 据置き。(現行 3.90月分、H23民間実態 3.95月分)

③ 給与構造改革における経過措置額の廃止と給料表構造の是正

・ 給与構造改革における経過措置額を廃止

・ 行政職1級相当及び同2級相当の給料月額を3.5%引き下げ、給料表構造を是正した上で、その引下げにより生ずる原資及び経過措置額の廃止により生ずる制度改正原資を活用し、医療職給料表(1)を除く全給料表の給料月額を

1.95%引上げ

(C) 改定の実施時期

・ 「①」及び「②」 平成24年1月1日

・ 「③」 同年4月1日

ウ 不利益処分に関する不服申立て(県分)

(A) 継続事案 1件

(B) 新規事案 1件

エ 勤務条件に関する措置要求(県分)

(A) 継続事案 0件

(B) 新規事案 0件

オ 職員からの苦情処理(県分)

(A) 継続事案 2件

(B) 新規事案 2件

(C) 処理事案 4件

カ 職員団体の登録

(A) 登録団体の数

3団体

(B) 登録処理件数

区 分		件数
新規登録		—
変更登録	役員変更	4件
	規約変更	1件
合 計		5件

キ 労働基準監督の取扱状況

項 目	処理件数
時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届等の受理	49件
解雇予告の除外認定	3件
宿直又は日直勤務許可	—
貯蓄金管理に関する届の受理	—
総括安全衛生管理者等選任報告の受理	20件
労働者死傷病報告の受理	11件
ボイラー設置届の受理	—
落成検査	—
変更検査	—
使用再開検査	—
検査証の名義書換	—
使用廃止（検査証の返還）	—
取扱作業主任者選任報告の受理	—
小型ボイラー設置報告の受理	—
第一種圧力容器設置届の受理	—
落成検査	—
使用再開検査	—
使用廃止（検査証の返還）	—
アセチレン溶接装置設置届の受理	—
クレーン設置報告の受理	1件
プレス機械設置報告の受理	—
有機溶剤設備設置届の受理	—
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定	2件
局所排気装置設備等特例許可	—
放射線装置等設置届の受理	—
一般健康診断結果報告（定期、特定業務従事者）の受理	49件
特別健康診断結果報告（電離放射線、有機溶剤業務等）の受理	44件
合 計	179件

ク 町村等の公平委員会の事務の受託

(A) 受託事務の内容

県内の町村、一部事務組合及び広域連合の次の事務を受託している（地方公務員法第8条 第2項。）

- ・ 勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・ 不利益処分に関する不服申立ての審査
- ・ 職員からの苦情処理
- ・ 職員団体の登録
- ・ 管理職員等の範囲の指定
- ・ 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の審査

(B) 受託団体数

区 分	団 体 数
町村	15
一部事務組合	10
広域連合	3
計	28

(C) 勤務条件に関する措置要求

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件

(D) 不利益処分に関する不服申し立て

- a. 継続事案 8件
- b. 新規事案 0件
- c. 処理事案 5件

(E) 職員からの苦情処理

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 1件
- c. 処理事案 1件

(F) 職員団体の登録

- a. 登録団体の数 18団体
- b. 登録処理件数

区 分	件 数
新規登録	—
変更登録	役員変更 11件
	規約変更 3件
解散届	—
合 計	14件

- 9 予備費の充用調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
 - (1) 分担金及び負担金 該当なし
 - (2) 使用料 該当なし
 - (3) 手数料 該当なし
 - (4) 財産収入 該当なし
 - (5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	入 科 目		件 数	調 定 金 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	根 拠 法 令 等	備 考
	節	細 節							
公平委員会	公平委員会事務		30	919,309	919,309	0	0	地方公務員法	
事務受託事業収入									
業収入		計(節)	30	919,309	919,309	0	0		
		本庁執行分計(目)	30	919,309	919,309	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目 計		919,309	919,309	0	0		
雑 入	雑 入	非常勤職員雇用保険料(本人負担分)	1	8,736	8,736	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	8,736	8,736				
		出納機関執行分計(目)							
		目 計		8,736	8,736	0	0		
		合 計		928,045	928,045	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							22年度までの 執行額	23年度 執行額	24年度以降の 執行予定額		
職員採用試験システム機器	借上料	H22.3	H23~ H27	3,532,000円	2,916,900円	0円	583,380円	1,895,985円	2,479,365円	2,916,900円	
合 計					2,916,900円	0円	583,380円	1,895,985円	2,479,365円	2,916,900円	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
委員会費	140,000	単県	全国人事委員会連合会 分担金	全国人事委員会 連合会	-	H23.7.7	120,000	全国人事委員会連合会 規約	
支出額が10万円 未済のもの							20,000		
本庁執行分計							140,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							140,000		
事務局費	1,758,000	単県	日本人事試験研究セン ター賛助会費	(財)日本人事試 験研究センター	-	H23.5.11	1,700,000		
支出額が10万円 未済のもの							34,700		
本庁執行分計							1,734,700		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,734,700		
合 計	1,898,000						1,874,700		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	契約年月日) 契約額	契 約 期 間			契 約 形 態	支 出 区 分	支 出 年 月 日		金 額
事務局費	単 県	採用面接スギ ル向上研修委 託料	(社) 日本経 営協会	320,800	(H23.7.27) 320,800	H23.7.28~ H23.7.29	H23.7.27 (免除)	H23.7.29	精	H23.8.16	320,800	⑬秘密事項であ り、研修内容も適 当と認められる ため。	
事務局費	単 県	職員採用試験 システム保守 委託料	(株) 鳥取県 情報センタ ー	345,030	(H23.4.1) 345,030	H23.4.1~ H24.3.31	(H23.3.24) (免除)	H24.3.31	精	H24.4.17	345,030	⑬秘密事項であ り、情報センタ ーがシステムを熟 知しているため。	
事務局費	単 県	職員採用試験シ ステム改修業務	(株) 鳥取県 情報センタ ー	918,855	(H23.4.8) 918,855	H23.4.8~ H23.5.6	(H23.3.28) (免除)	H23.5.6	精	H23.6.21	918,855		
事務局費	単 県	人事給与統計事 務	(株) 鳥取県 情報センタ ー	398,000	(H23.6.1) 375,375	H23.6.1~ H23.11.30	(H23.4.19) (免除)	H23.11.30	精	H23.12.20	375,375		
予定価格が20万 円未満のもの											0		
本庁執行分計											1,960,060		
出納機関執行分											0		
目 計											1,960,060		
合 計											1,960,060		

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

- 18 工事請負費調べ 該当なし
- 18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手	円 960	円 9,585	円 8,775	円 1,770	購入額のうち、2,320円分は前年度未使用分返却による。
図書カード	3,000	151,500	153,000	1,500	
合 計	3,960	161,085	161,775	3,270	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成24年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
93枚	0枚	0枚 0円	93枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし